

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 廣久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8511(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間		第52期 第3四半期 連結累計期間		第51期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		23,407,074		19,151,195		31,014,707
経常利益	(千円)		1,924,689		1,405,117		2,203,454
四半期(当期)純利益	(千円)		1,073,704		807,176		1,171,351
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		988,079		743,622		1,130,439
純資産額	(千円)		16,754,645		17,522,864		16,896,853
総資産額	(千円)		31,603,728		29,392,675		31,233,949
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		37.48		28.17		40.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		51.4		57.4		52.5

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間		第52期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.45		14.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたJFE製缶株式会社が会社分割及び株式移転により持分法適用関連会社となりました。この異動に伴い、報告セグメントの「18リットル缶事業」を廃止いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容
JFE製缶株式会社	兵庫県伊丹市	80	18リットル缶事業	商品の仕入、製品の販売

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調等、個人消費や設備投資に復調の動きが見られる一方、円高や欧州の景気後退、中国を中心とするアジア経済の減速による輸出低調等により、生産は停滞局面が続いております。また、昨年末には米国の財政の崖回避、新政権の経済政策への期待から、急速な円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきましたものの、依然不透明な状況が続いています。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界が輸出環境の悪化等を受け、稼働率が低迷しており、設備の一部停止や統廃合を進めるなど、需要回復の兆しが見えない厳しい状況が続いております。国内の200リットル新缶ドラムの販売数量は、第3四半期に入り3ヶ月連続で前年同期を上回る水準で推移いたしましたが、第2四半期までの販売数量減少の影響により、当第3四半期連結累計期間では前年同期に対し3.3%減の9,899千缶となりました。

当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高191億51百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益15億59百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益14億5百万円（前年同期比27.0%減）となり、四半期純利益は8億7百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

売上高の減少は、200リットル新缶ドラムの販売数量減少に加え、第1四半期連結会計期間より、18リットル缶の製造・販売を行っておりますJFE製缶株式会社が、会社分割及び株式移転により連結子会社から持分法適用関連会社になった事が起因しております。経常利益及び四半期純利益の減少は、国内ドラム缶販売数量の減少や、中国の江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増加による営業利益の減少に加え、JFE製缶株式会社の会社分割及び株式移転に伴う影響によるものです。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、セグメントの「18リットル缶事業」はJFE製缶株式会社の持分法適用関連会社化に伴い廃止いたしました。

〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,717千缶（前年同期比6.7%減）、中国2,201千缶（前年同期比7.2%増）、合計5,918千缶（前年同期比2.0%減）となり、売上高は189億38百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は15億79百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

国内ドラム缶事業は、前述の産業用容器業界の状況の通り、昨年度下期からの需要減退から、景気改善により若干持ち直してはきましたが、まだその水準は低く、停滞が続いております。主な需要先である化学業界におきましても、円高の影響や設備事故の復旧等も重なり生産が落ち込んだため、ドラム缶の販売数量は減少し、その結果、前年同期に対し減収減益となりました。

一方、中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、江蘇工場の本格稼働により販売数量は前年同期に対し増加いたしました。業績につきましては、同業他社との競争激化や江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増加もあり、前年同期に対し減収減益となりました。

なお、足元の状況といたしましては、浙江工場は2012年10月に稼働後4年4ヶ月で累積損失を解消いたしました。第2ラインの建設も2013年10月の稼働に向け、工事は順調に進んでおります。

また、中国第4番目の拠点として、重慶市にドラム缶の製造販売を目的とした新会社を設立することを、2012年12月の取締役会にて決議いたしました。生産開始は2014年10月を予定しており、重慶工場の設立により当社グループの中国におけるドラム缶生産能力は年間で約1,000万缶となり、日本国内での生産能力と合わせて年間約1,500万缶の生産体制が整備されます。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は医療用酸素容器向けの販売増や受託開発案件の拡大により2億12百万円（前年同期比119.5%増）、経常損益は71百万円の損失（前年同期は129百万円の損失）となりました。天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要増加に対応すべく活動中であり、また国内では、医療用酸素容器の拡販に加え、バイオガス関連事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比18億41百万円減少の293億92百万円となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の増加などにより、流動資産が5億2百万円増加いたしました。旧伊丹工場土地の一部売却に伴い固定資産が23億43百万円減少いたしました。

一方負債の部は、前連結会計年度末比24億67百万円減少の118億69百万円となりました。主な要因は、連結子会社でありましたJ F E 製缶株式会社が会社分割及び株式移転により第1四半期連結会計期間から持分法適用関連会社となったことに伴う支払手形及び買掛金の減少などで、流動負債が23億81百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比6億26百万円増加の175億22百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、102百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります
計	28,675,000	28,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		28,675,000		2,365,000		4,649,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,587,000	28,587	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,587	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式 会社	東京都千代田区岩本町3 丁目2番4号	29,000		29,000	0.1
計		29,000		29,000	0.1

(注) 平成24年10月1日から東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号に移転しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,317	1,682,979
受取手形及び売掛金	2 8,369,258	2 9,983,233
商品及び製品	245,804	202,247
仕掛品	218,731	117,022
原材料及び貯蔵品	2,378,254	2,166,660
繰延税金資産	176,603	176,615
その他	1,273,911	579,069
貸倒引当金	1,169	1,021
流動資産合計	14,404,711	14,906,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,563,501	1,642,712
機械装置及び運搬具（純額）	4,068,358	3,494,540
土地	9,293,284	6,531,109
建設仮勘定	23,182	329,449
その他（純額）	203,413	199,628
有形固定資産合計	15,151,741	12,197,440
無形固定資産		
その他	303,308	249,860
無形固定資産合計	303,308	249,860
投資その他の資産		
投資有価証券	730,753	1,397,638
繰延税金資産	370,676	370,651
その他	282,443	275,104
貸倒引当金	9,685	4,830
投資その他の資産合計	1,374,187	2,038,565
固定資産合計	16,829,237	14,485,866
資産合計	31,233,949	29,392,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,944,194	2 5,119,951
短期借入金	3,674,217	2,737,834
未払法人税等	296,423	165,789
未払消費税等	85,592	63,248
役員賞与引当金	27,405	33,997
災害損失引当金	37,302	-
資産除去債務	-	160,890
その他	1,650,908	1,053,126
流動負債合計	11,716,043	9,334,839
固定負債		
長期借入金	960,269	1,146,028
退職給付引当金	1,365,481	1,264,644
役員退職慰労引当金	91,740	87,240
PCB処理引当金	37,059	37,059
資産除去債務	165,066	-
その他	1,436	-
固定負債合計	2,621,052	2,534,971
負債合計	14,337,095	11,869,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	9,785,200	10,305,920
自己株式	6,093	6,311
株主資本合計	16,793,981	17,314,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,937	20,911
為替換算調整勘定	417,321	459,635
その他の包括利益累計額合計	400,383	438,723
少数株主持分	503,255	647,104
純資産合計	16,896,853	17,522,864
負債純資産合計	31,233,949	29,392,675

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,407,074	19,151,195
売上原価	18,257,822	14,713,061
売上総利益	5,149,252	4,438,134
販売費及び一般管理費	3,166,017	2,878,961
営業利益	1,983,234	1,559,172
営業外収益		
受取利息	4,565	4,915
受取配当金	6,943	6,968
受取賃貸料	15,399	65,610
持分法による投資利益	19,582	-
その他	44,568	47,007
営業外収益合計	91,059	124,502
営業外費用		
支払利息	63,241	67,178
為替差損	10,218	-
持分法による投資損失	-	109,039
その他	76,145	102,340
営業外費用合計	149,604	278,558
経常利益	1,924,689	1,405,117
特別利益		
固定資産売却益	161,384	-
企業発展奨励金	-	30,578
特別利益合計	161,384	30,578
特別損失		
公共施設負担金	124,599	-
災害による損失	25,380	-
減損損失	95,760	-
投資有価証券評価損	-	22,627
本社移転費用	-	20,453
特別損失合計	245,740	43,080
税金等調整前四半期純利益	1,840,333	1,392,615
法人税等	740,335	600,118
少数株主損益調整前四半期純利益	1,099,998	792,497
少数株主利益又は少数株主損失()	26,294	14,679
四半期純利益	1,073,704	807,176

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,099,998	792,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,286	4,097
為替換算調整勘定	47,331	52,848
持分法適用会社に対する持分相当額	1,300	123
その他の包括利益合計	111,918	48,874
四半期包括利益	988,079	743,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971,204	768,835
少数株主に係る四半期包括利益	16,875	25,213

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であるJ F E 製缶株式会社(分割前会社)は、平成24年4月2日付で、J 缶管財株式会社 に商号変更するとともに、J F E 製缶株式会社(分割後会社)を新設分割により設立いたしました。 また、J F E 製缶株式会社(分割後会社)及び日本製罐株式会社の連結子会社であった太陽製罐株式会社は、 平成24年4月23日付で、当社、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の3社による共同株式移転により設 立されたJ N Mホールディングス株式会社の完全子会社となりました。 この結果、第1四半期連結会計期間より、J N Mホールディングス株式会社、J F E 製缶株式会社(分割後 社)、及び太陽製罐株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得 した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
・税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益 に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半 期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率 を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法 定実効税率を使用する方法によって計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	60,000千円	千円
受取手形裏書譲渡高	205,122千円	237,131千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	45,286千円	7,469千円
割引手形	123,000千円	千円
支払手形	153,961千円	50,681千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	854,045千円	727,586千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	143,232	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	143,226	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,419,278	2,890,977	96,818	23,407,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,949	1,327	0	125,276
計	20,543,228	2,892,304	96,818	23,532,351
セグメント利益又は損失()	2,044,360	19,227	129,734	1,895,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,895,397
持分法損益	19,582
その他	9,709
四半期連結損益計算書の経常利益	1,924,689

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ドラム缶」セグメントにおいて、外部に売却する事を予定している平成19年10月に閉鎖いたしました旧伊丹工場土地の一部について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては95,760千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 (単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,938,662	212,532	19,151,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	18,938,662	212,532	19,151,195
セグメント利益又は損失()	1,579,480	71,666	1,507,814

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,507,814
持分法損益	109,039
その他	6,342
四半期連結損益計算書の経常利益	1,405,117

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJFE製缶株式会社(分割前会社)は、J缶管財株式会社に商号変更するとともに、JFE製缶株式会社(分割後会社)を新設分割により設立いたしました。またJFE製缶株式会社(分割後会社)は、当社、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の3社による共同株式移転により設立されたJNMホールディングス株式会社の完全子会社となったことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、従来連結子会社であったJFE製缶株式会社(分割前会社)の営む18リットル缶事業を持分法適用会社であるJFE製缶株式会社(分割後会社)に承継させたことにより、報告セグメントの「18リットル缶事業」を廃止いたしました。なお、J缶管財株式会社の営む事業は、報告セグメントの「ドラム缶事業」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円48銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,073,704	807,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,073,704	807,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,646	28,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第52期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 143,226千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。